

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ツルヤ					
代表者名	氏名	掛川健三	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県小諸市御幸町2-1-20					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	56 各種商品小売業				
主たる事業の概要	各種食品小売業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	15122	15578	15614	14329	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	31067	31796	32090	29425	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	0		0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

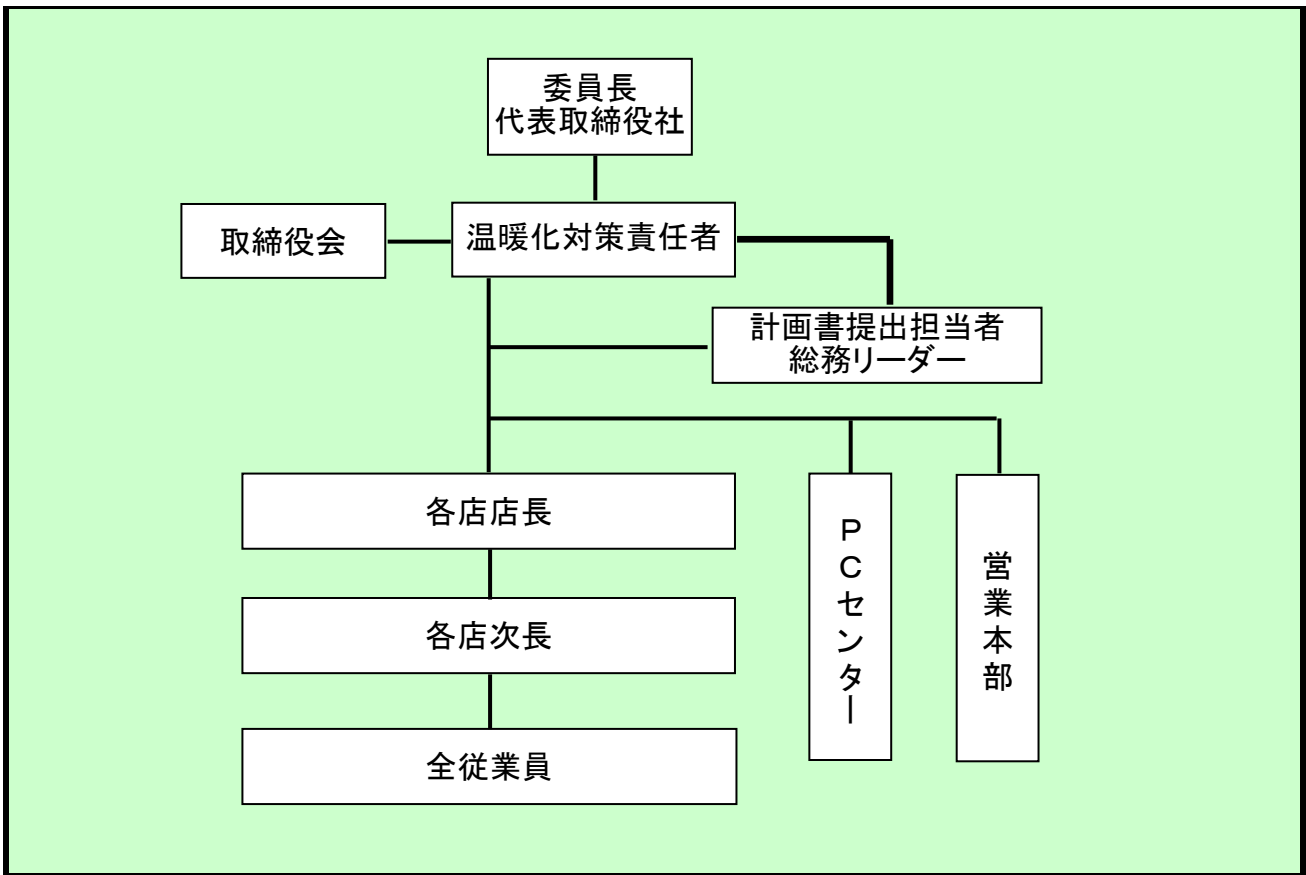
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	営業本部 9:00~18:00 総務 0267-22-3311
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 店舗屋上に太陽光発電パネルの設置 (19店舗)
2. 省エネ型照明機器の導入・切替 新規開店店舗は当初より主に「LED」照明を導入
改装店舗は「HF型」「LED」照明に切替
3. 店舗空調設備の温度設定 (夏期28℃・冬季20℃)
4. 月1回店舗における空調温度設定・空調フィルター清掃状態・照明使用状況の抜打ちチェック実施
5. 前述「4」の結果をもとにチェック担当者による報告会と改善提案を実施
6. 前述「4」の結果を各店舗にフィードバックし、店舗店長より自店の状況確認と各部署管理者への指示・指導の実施
7. 6～9月を夏期節電期間とし、空調温度設定・照明設定・手洗温水停止等の活動を実施するとともに
前述「4」実施時に併せて抜打ちチェックを実施し「5」「6」の活動に加えて実施
8. 改装店舗で冷凍冷蔵設備を最新機器へ変更

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- 9月を除く毎月1回実施
- ① 検収監査ミーティング (基本方針の5に該当)
 - ② 店舗販売計画発表会 (基本方針の6に該当)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	31,067	t-CO ₂	売場面積	7,895.00	単位	+m ²	
28年度	調整後排出量	30,832	t-CO ₂	基準原単位	3.94	t-CO ₂ /	+m ²	
目標年度	目標排出量	31,796	t-CO ₂	目標原単位	3.61	t-CO ₂ /	+m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	(2.35)	%	目標削減率	8.37	%		
目標設定に関する説明	28年度を基準とし、各単年度新規1店舗開店に伴う売場面積を110%に設定 新規出店店舗での最新省エネ機器の採用と既存店の改装に伴う機器の最新省 エネ機器への更新を合わせた目標削減率を0.92%とし、目標排出量を 31,796t-CO ₂ とする							※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
第一年度	排出量	32,090	t-CO ₂	売場面積	8,105.30	単位	+m ²	
	調整後排出量	31,787	t-CO ₂	原単位	3.96	t-CO ₂ /	+m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(3.30)	%	削減率	(0.51)	%		
排出量等の増減理由	今年度1店舗開店であったが、既存店が1店舗閉店したため、売場面積増が 2.6%増にとどまったことと、既存店の改装が今期後半に集中したため、当初 見込んでいた数値より下回ったため。							
第二年度	排出量	29,425	t-CO ₂	売場面積	7,662.00	単位	+m ²	
	調整後排出量	29,202	t-CO ₂	原単位	3.84	t-CO ₂ /	+m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	5.28	%	削減率	2.53	%		
排出量等の増減理由	今年度は、1店舗が完全に閉店したため、数値的に削減になった。 また、冷凍機の入替のため、大規模改装のための1か月間休業店が1店舗、 小規模改装のための、4日間休業が2店舗あったため、削減になったと考えられ る。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売場面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110303 BEMS導入(軽井沢店)			H29	
2	エネ起	150201 店舗改装に伴う照明のLED化			H29	
3	エネ起	120201 冷凍・冷蔵設備を最新機器に変更(2店舗)			H29	
4	エネ起	110303 BEMS導入(なぎさ店)			H30	
5	エネ起	120201 冷凍・冷蔵設備を最新機器に変更(4店舗)			H30	
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光パネル	Kw	3680	0	3680	3753	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	235		303	223	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	34	31,067	34	32,090	34	29,425		
合計	34	31,067	34	32,090	34	29,425		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	
公共交通機関の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	廃棄物の削減
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		